

荒木あけみ



函館市議会議員 荒木あけみニュースレター 第25号/2024年9月/発行責任者 佐々木真実(内部討議資料)

函館市の人口減少対策って？

日本の総人口は2008年がピークで(1億2,808万人)、その後は減少局面に入っています。函館市の人口は1980年がピークで(34万5,165人)、今年8月末現在では23万7,509人となっており、社人研※によると、2050年は約15万人と推計されています。これは函館市に限ったことではなく、多くの自治体は行政運営に大きな影響を及ぼすとして人口減少対策を講じています。

函館市は昨年6月に「人口減少対策本部」を立ち上げました。具体的な施策は次頁の市議会報告で触れますが、市は今後の人口展望について次のように考えています(荒木の一般質問への答弁から)。「この先、本市の人口を増加に転じさせることは難しいものと考えておりますが、急速に進む人口減少は地域経済の縮小や地域の閉塞感を招くとともに、地域を支える人材の不足により都市機能を維持することが危惧されるため、人口が減少しながらも一定の時期に定常化することを目指し、市が総力を挙げて人口減少対策に取り組んでまいります」

ここで言う「定常化」は、一定に保たれている状態を指します。つまり、どんどん人口が減るのではなく、ある時から人口が現状維持することです。それが西暦何年頃を目指しているのか、その時は人口何万人を想定しているのか、は議会で答弁されませんでした。これらが可視化されると大きな到達目標になります。市が考える人口は、ある時点で一定数を維持することを念頭に置いたものであることを前提に、維持するために必要な施策について今後も議員活動を通じて議論、提案していきます。

※社人研:国立社会保障・人口問題研究所

令和5年(2023年)一般会計決算を不認定としました

荒木は、昨年度の一般会計決算審査でキングサーモン完全養殖技術研究事業費について了解しかねたため、不認定としました。この事業はキングサーモンを完全養殖するための研究事業で試行錯誤がつきものと理解しています。なので、網に亀裂が入ったことでサクラマス 1000 匹放ったうち水揚げが 56 匹だったこと、それを問題とはしていません。また、一般的な決算審査で言われる法令違反や不適切な会計処理があったわけでもありません。農林水産部長は、今回の一件を「重いことと受け止めている」と言われました。質疑で明らかになった、市長・副市長への報告が新聞報道の前日だったこと、市議会への報告は失念していたこと、これらからリスク管理、市民への説明責任という点で問題だと受け止めました。そして広義のコンプライアンスに反すると判断しました。ゆえに、今後は同様の事例とならないよう対応いただきたく不認定としました。なお、すでに執行された予算は有効で、決算の効力に法的影響は及ぼしません。決算審査は、実施した事業のマネジメントについて(市民の代表として)監視機能を果たす場と理解しています。



① 子どもの居場所としての児童館について

市は児童館を小学校2校区に1ヶ所の考え方で配置。市内の子どもの数が減少する一方、子どもの居場所の確保は必要との見解だが、児童館だけでなく学童、放課後子ども教室、子ども食堂等含めて考えている。荒木はどの地域に住む子どもに対しても居場所は公平であってほしいと考える(学童は有償、放課後子ども教室は週1～2回、子ども食堂は大半が月1回。月～土まで無料で利用できる児童館とは異なる)。Wi-Fi環境の整備よりも、土曜日に館内で昼食を取れる方が福祉的ニーズは高く検討を要望(児童館は水分補給以外、原則飲食禁止)。児童館は放課後まっすぐ児童館へ立ち寄れないため、例えば通学に片道2.7kmの児童が一旦帰宅して再度小学校の近くにある児童館へ行くのは困難(小学校3校の統合により学校から直接児童館に来館できる「ランドセル来館」ができる児童館もある)。通学路が長い児童もランドセル来館できるよう要望。質問にあたり市内児童館24館のうち12館を視察、館長や厚生員と呼ばれる先生方に話を伺った。今後残る12館を訪問し「児童館のあり方」の成案化後、再度質問する予定。



② 観光施策について (1. アニメツーリズム 2. 冬季観光)



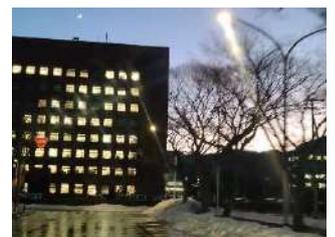
アニメツーリズム:2023年7～9月丸井今井開催のゴールデンカムイ展には約2万2千人が来場。五稜郭の兵糧庫公開は8月だけで2万1746人と昨年より約5千人増加。北方民族資料館でも来館者が増え、ゴールデンカムイ効果は観光入込客数にも寄与。荒木が「ラブライブ！サンシャイン！！」の視察で訪れた沼津市は、自治体がアニメとコラボして地域活性化につなげる意味で第I世代。企業側も自治体と組む経験値が少ないためビジネスの収益性をそこまで求めていないようだった。一方、函館は第II世代、版權ビジネスの方法論が出来た中いかにメリットを享受するのか、経験値と共に戦略が必要と訴えた。



冬季観光:函館への観光客の割合は、全体を100としたとき春夏63、秋冬37と、秋冬の方が少ない。冬季観光の入込客数を伸ばして平準化を図りたいのは長年の課題。そこで冬の観光集客の目玉は何かと問うと「函館らしい光のイベントの創出」と回答。現在は市内のイルミネーションが点在、主催も様々で、統一感やテーマ性もない。集客につながる光のイベントを実施するならば予算規模も今のままでは難しい。それ目当てで来函してもらえるようなイベント構築が必要。また同様に冬場の観光地インフラ整備も必要。街歩きガイド団体の方から伺った、西部地区観光地のトイレ利用がままならないこと、道路凍結で転びケガをする観光客もいることを指摘。トイレの利用時間延長・施設改修の検討、また除排雪、砂箱増設など冬道対策の充実に努めるとの回答を得た。

③ 危機管理の対策について

2024年4月から「危機管理監」というポストが新設(初代危機管理監は安田北消防署署長)。危機管理監は総務部内の部長職で、災害時には市長を補佐しながら全庁を指揮監督、平時は災害対策課を指揮監督。元旦の能登半島地震の際は、函館市内で津波注意報が発令され38名が自主避難された(市役所本庁舎27人、アクロス十字街7人など)。自主避難者には乳幼児連れ、泊まる準備をしてきた高齢者、日本語が片言の外国人も。警報であれば避難所を開設、注意報では避難所を不開設というルールはあるが、不安で避難された方々へ、声かけや状況説明がなく、置いてある水も飲んでよいのか不明、トイレの場所の説明もないといった状況だったことを指摘。市は、今後自主避難者が不安なく過ごしてもらえるようなマニュアル作成を検討する。



④ 持続可能な除雪体制について

少雪が続いたとき、除雪業者へのリスクヘッジとして、平成22年から最低保障制度が始まった。少雪の場合に市が管理費と機械償却費の一部を保障費として負担。現在は除雪業者60社中33社(幹線道路対応)、機械280台中183台が保障対象。しかし少雪の年は、除雪作業がないため確保した作業員の対応に苦慮する等、現状の最低保障制度だけでは経営面での課題(持ち出し、赤字)がある。また、今の制度には労務費が積算項目に含まれていないため、最低保障費に人件費分を含める、全社対象にする等早急な制度の見直しを提案。除雪業者が作業員を市外の除雪に出張させる、民間の除雪契約で手一杯で市の除雪ができなくなる、企業体力の限界で廃業するといったことが起きる前に、今冬から見直した制度で開始できるように要望。早速、見直しが進んでいる様子。



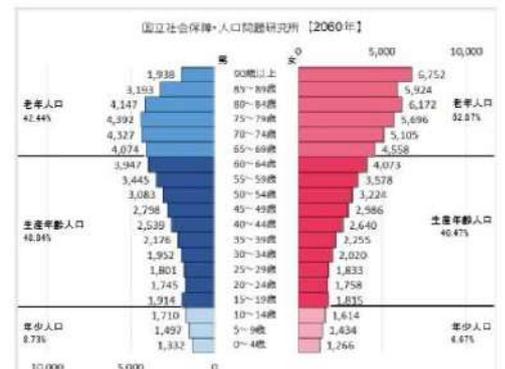
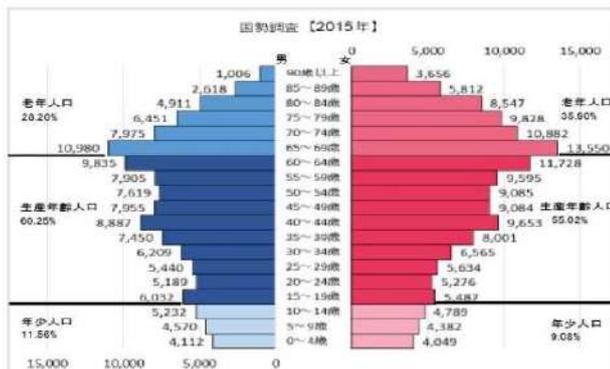
⑤ 南茅部の地域おこし協力隊制度とその活用について

南茅部は全長34km(東京から横浜までの距離相当)。函館の漁業生産高の約7割を占め、ふるさと納税返礼品を含めて産品の開発可能性も高く伸びしろは大きい。そのような南茅部には2名の「地域おこし協力隊」が活動中。地域おこし協力隊は、総務省所管の取組みで、地方自治体が都市部から人材を受け入れる制度。協力隊の目的は2つあり、①地域の活性化(+ブランドや産品の開発・PR)、②定住・定着。函館市は移住関連施策に関する担当課を企画部内に設置したが、移住を増やす策の一つにこの協力隊制度を活用すべきと考える。そのためには南茅部が協力隊受け入れのために準備したことや活性化の取組みを参考にし、他の東部3支所(戸井、恵山、榎法華)でも制度を活用すべき、また南茅部でも定員を増やすべき(例厚真町は4年間で44人の協力隊員を受け入れ家族を含めて78人が転入)と提案。また市職員の受験者が減少傾向にある中、協力隊経験後の仕事として市職員のリクルートの一つになり得ることも提言。



⑥ 人口減少対策について (1. 人口減少対策本部 2. 子ども・教育への支援(幼保小連携ほか))

紙面冒頭で書いたとおり、市は人口展望として「一定の時期に定常化することを目指し」ている。人口減少対策本部では①移住・定住の促進 ②子ども・教育への支援 ③しごとの創出という方針のもと各専門部会を設置して具体的な施策を協議・実行。そこで、「子ども・教育への支援」としての具体策として、不妊治療への支援(函館で子どもが欲しい人が産める環境に)、プレコンセプションケアの推進(早い段階から正しい知識を得て健康的な生活を送ることで将来の妊娠・出産につながる)、病児保育の復活・発展(8割以上の保護者が子の急病時に仕事の調整が大変と回答)等を提案。その後、幼保小連携・接続(幼児教育・保育で育みたい資質・能力と小学校以降の教育で育成すべき資質・能力が円滑につながる事)について様々質問・提案。国は、5歳児から小1の2年間(『架け橋期』)のカリキュラムを園と小学校で協働し、この時期にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、全ての子どもに学びの基盤を育むことを目指している。函館では幼保側、小学校側双方の連絡会議や推進協議会を設置しているが、実践的連携の場面では課題も多い。その点を指摘し、幼保小連携を函館市全体のシステムとして機能するよう求め、教育長の答弁等によって、この幼保小連携を進めることが約束された。



荒木あけみ、活動の1シーン



1/15 泉大津市視察 泉大津市長室で
(左:ご紹介くださった豊田医師 中:南出市長)



1/2 何十年ぶりの書き初め



1/20 初の後援会主催新年会



1/28 荒木あけみと語る会



2/21 台湾原住民族、布農(ブヌ)族の
皆さんと交流



2/25 五稜星の夢、招待日 昨年11月に
点灯準備した電球がキレイに光っています



2/18 地域イベント「中部カフェ」
お花コーナーのスタッフに



4/13 移住 club 函館で講話



4/25、5/21 ポーニ跡地に入る公共施設につ
いての意見交換会(アイデア出し)



6/30 函館マラソン
サザエさんに扮して
沿道から応援



8/9 道南地区森林・林業・林産業活
性化推進議員連盟研修で知内町へ



8/10 五稜星の秘密を探ろうイベント
でプレゼン@いーとの家



ひとり親世帯食料支援は夏・冬の大量
支援とフードドライブ支援を続け
ています



8/2-3 函館港まつり 今年のワッショイ
はこだては3周しました



春・秋のクリーングリーン作戦、町会の除草活動、函館マラソン前清掃、
函館港まつり早朝清掃の様子

ご意見などお聞かせください

市政へのご意見、ニュースレター送付先変更などのご連絡は..

未来へつなぐ荒木あけみネット (荒木あけみ後援会)

所在地: 〒040-0035 函館市松風町 17-10

FAX: 0138-76-3321

E-mail: info@arakiakemi.jp

日々の活動は SNS にあげています

Instagram araki.akemi



facebook
未来へつなぐ荒木あけみネット



X (旧 twitter)
荒木あけみ【函館市議会議員】



荒木あけみ公式ホームページ

<https://www.arakiakemi.jp/>

